

令和 4 年度

登米市下水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔 2 月 日提出〕

宮城県登米市

令和4年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	18,800	世帯
(2) 年間有収水量	4,633,000	m ³
(3) 主な建設改良事業		
ア 管渠整備事業	532,766	千円
イ ポンプ施設整備事業	25,000	千円
ウ 処理場施設整備事業	342,224	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 下水道事業収益	3,655,197	千円	
第1項 営業収益	831,117	千円	
第2項 営業外収益	2,824,080	千円	
	支	出	
第9款 下水道事業費用	3,612,395	千円	
第1項 営業費用	3,246,223	千円	
第2項 営業外費用	350,124	千円	
第3項 特別損失	1,048	千円	
第4項 予備費	15,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額898,607千円は、当年度分損益勘定留保資金854,807千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,800千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入			2,209,847千円
第1項	企業債			1,418,300千円
第2項	国・県補助金			308,147千円
第3項	出資金			426,430千円
第4項	分担金及び負担金			36,093千円
第5項	基金取崩金			20,877千円
		支	出	
第11款	資本的支出			3,108,454千円
第1項	建設改良費			901,990千円
第2項	企業債償還金			2,185,132千円
第3項	基金積立金			21,332千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）	令和5年度から令和10年度まで	未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,119,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	239,800			
ウ 浄化槽整備事業	59,500			
合 計	1,418,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 142,529 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,491,931千円である。

令和4年2月 日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和4年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和4年度登米市下水道事業予定貸借対照表	18
6. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書	21
7. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 令和4年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	下水道事業収益		3,655,197
	1	営業収益	831,117
		1 下水道使用料	803,941
		2 他会計負担金	26,266
		9 その他営業収益	910
	2	営業外収益	2,824,080
		1 受取利息及び配当金	6
		3 他会計補助金	1,491,931
		5 負担金補助金及び補償金	10,839
		6 消費税及び地方消費税還付金	41,298
		7 長期前受金戻入	1,271,697
		8 退職給付引当金戻入益	8,213
		99 雑収益	96

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,612,395
	1 営業費用		3,246,223
		1 管 渠 費	137,620
		2 ポ ン プ 場 費	10,917
		3 処 理 場 費	748,176
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,886
		6 業 務 費	70,444
		7 総 係 費	78,167
		8 減 価 償 却 費	2,173,171
		9 資 産 減 耗 費	3,842
	2 営業外費用		350,124
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,084
		3 雑 支 出	40
	3 特別損失		1,048
		4 臨 時 損 失	248
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,209,847
	1 企業債		1,418,300
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,418,300
	2 国・県補助金		308,147
		1 国庫補助金	286,817
		2 県補助金	21,330
	3 出資金		426,430
		1 他会計出資金	426,430
	4 分担金及び負担金		36,093
		1 分担金	13,195
		2 負担金	22,898
5 基金取崩金		20,877	
	1 基金取崩金	20,877	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,108,454
	1 建設改良費		901,990
		1 管路整備費	532,766
		2 ポンプ施設整備費	25,000
		3 処理施設整備費	342,224
		4 流域下水道建設費負担金	2,000
	2 企業債償還金		2,185,132
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,181,001
		2 その他の企業債	4,131
	3 基金積立金		21,332
1 基金積立金		21,332	

2. 令和4年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 956
減価償却費	2, 173, 171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8, 213
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 279
長期前受金戻入額	△ 1, 271, 697
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	350, 084
固定資産除却損益 (△は益)	3, 842
未収金の増減額(△は増加)	5, 291
未払金の増減額(△は減少)	△ 307
小計	1, 250, 888
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 350, 084
業務活動によるキャッシュ・フロー	900, 810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 826, 982
無形固定資産の取得による支出	△ 1, 819
基金の積立による支出	△ 21, 332
基金積立金の取崩による収入	20, 877
国・県補助金による収入	280, 136
分担金及び負担金による収入	35, 736
未収金の増減額(△は増加)	780
未払金の増減額(△は減少)	22, 870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489, 734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 418, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 185, 132
他会計からの出資による収入	426, 430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340, 402
資金増加額	70, 674
資金期首残高	349, 115
資金期末残高	419, 789

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 19	146	70,306
前 年 度	12	(1) 20	146	72,849
比 較	0	(1) △1	0	△ 2,543

注：()内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,286	4,225	88
	前 年 度	3,024	4,378	88
	比 較	△ 738	△ 153	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,488	960	1,227
	前 年 度	1,200	1,020	1,264
比 較	288	△ 60	△ 37	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 2,543	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 14,396	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	企業職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,868
	平均給与月額 (円)	314,829
	平均年齢 (歳)	39歳10月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,538
	平均給与月額 (円)	328,288
	平均年齢 (歳)	41歳1月

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
50,085	120,537	21,992	142,529
64,481	137,476	23,288	160,764
△ 14,396	△ 16,939	△ 1,296	△ 18,235

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	13,734	11,795	1,626
1,180	16,746	12,325	1,628
0	△ 3,012	△ 530	△ 2
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
11,476	50,085		
21,628	64,481		
△ 10,152	△ 14,396		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	
1,523	
△ 4,066	会計間の人事異動等に伴う増減
△ 2,114	令和3年人事院勧告に伴う影響額
△ 12,282	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
		行政職	労働職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級	6	31.6
	2級	2	10.5
	3級	(2)	(100.0)
		4	21.0
	4級	5	26.3
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
合計	(2) 19	(100.0) 100.0	
令和3年4月1日現在	1級	6	30.0
	2級	1	5.0
	3級	(1)	(100.0)
		5	25.0
	4級	6	30.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	0	0.0
合計	(1) 20	(100.0) 100.0	

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		89.5%	89.5%	
前年度	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		80.0%	80.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有
一般会計の制度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成28年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から令和3年度まで		令和4年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成29年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	平成30年度から令和3年度まで		令和4年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成29年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成30年度から令和3年度まで		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成30年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和元年度から令和3年度まで		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成30年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和3年度まで		令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和元年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和2年度から令和3年度まで		令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和2年度から令和3年度まで		令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和2年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和3年度		令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
下水道使用料等検討業務	1,859			令和4年度	1,705			1,705
佐沼環境浄化センター設備更新工事委託	466,000			令和4年度から令和5年度まで	466,000	247,725	218,200	75
設計・積算システム管理業務委託	12,132			令和4年度から令和8年度まで	12,132			12,132
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額			令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,995			令和4年度から令和8年度まで	16,995			16,995
複合型コピー機リース	2,442			令和4年度から令和8年度まで	2,442			2,442
佐沼環境浄化センター外維持管理業務	334,110			令和4年度から令和6年度まで	334,110			334,110
豊里浄化センター維持管理業務	133,674			令和4年度から令和6年度まで	133,674			133,674
大関浄化センター維持管理業務	53,238			令和4年度から令和6年度まで	53,238			53,238
津山浄化センター維持管理業務	61,341			令和4年度から令和6年度まで	61,341			61,341
迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務	54,267			令和4年度から令和6年度まで	54,267			54,267

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務	27,297			令和4年度から令和6年度まで	27,297			27,297
中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務	152,340			令和4年度から令和6年度まで	152,340			152,340
豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務	39,501			令和4年度から令和6年度まで	39,501			39,501
米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務	237,204			令和4年度から令和6年度まで	237,204			237,204
南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務	90,573			令和4年度から令和6年度まで	90,573			90,573
浄化槽点検清掃業務	149,121			令和4年度	149,121			149,121
下水道施設水質検査業務	10,613			令和4年度	10,613			10,613
浄化センター機械警備業務	1,630			令和4年度	1,630			1,630
産業廃棄物処理業務	47,677			令和4年度	47,677			47,677
浄化センター汚泥運搬業務	45,727			令和4年度	45,727			45,727
浄化センター遠方監視装置保守業務	660			令和4年度	660			660
下水道台帳システム保守業務	287			令和4年度	287			287
下水道受益者負担金管理システム保守業務	462			令和4年度	462			462
地図情報管理システム保守業務	165			令和4年度	165			165
負担金・使用料賦課地システム保守業務	1,012			令和4年度	1,012			1,012
下水道処理区域管理データ作成業務	1,100			令和4年度	1,100			1,100
下水道受益者負担金コンビニエンスストア等収納代行業務	550			令和4年度	550			550
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）		償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給		令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）		未償還元金の10%に相当する額		令和5年度から令和10年度まで	限度額に同じ			

5. 令和4年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土 地	780,046	
	イ 建 物	1,888,387	
	減価償却累計額	△ 179,754	1,708,633
	ウ 構 築 物	59,568,169	
	減価償却累計額	△ 5,084,119	54,484,050
	エ 機 械 及 び 装 置	5,720,805	
	減価償却累計額	△ 1,422,776	4,298,029
	オ 車 両 運 搬 具	255	
	減価償却累計額	△ 88	167
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,955	
	減価償却累計額	△ 4,085	1,870
	キ 建 設 仮 勘 定	260,446	
	有形固定資産合計		61,533,241
(2)	無形固定資産		
	ア 施 設 利 用 権	340,899	
	イ 電 話 加 入 権	17,496	
	無形固定資産合計		358,395
(3)	投資その他の資産		
	ア 基 金	96,283	
	投資その他の資産合計		96,283
	固 定 資 産 合 計		61,987,919
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		419,789
(2)	未 収 金	112,058	
	貸倒引当金	△ 3,503	108,555
(3)	その他流動資産		10
	流 動 資 産 合 計		528,354
	資 産 合 計		62,516,273

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,239,422		
イ その他の企業債	62,903		
企業債合計		23,302,325	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	122,366		
引当金合計		122,366	
固定負債合計			23,424,691
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,199,544		
イ その他の企業債	4,181		
企業債合計		2,203,725	
(2) 未払金		141,450	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	7,955		
引当金合計		7,955	
(4) その他流動負債		207	
流動負債合計			2,353,337
5 繰延収益			
長期前受金		39,158,616	
収益化累計額		△ 3,972,788	
繰延収益合計			35,185,828
負債合計			<u>60,963,856</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		1,117,502	
資本金合計			1,117,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,737		
イ 受益者分担金及び負担金	4,732		
ウ 国・県補助金	634,686		
エ 他会計繰入金	44,600		
オ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		731,251	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	296,336		
利益剰余金合計		△ 296,336	
剰余金合計			434,915
資本合計			<u>1,552,417</u>
負債資本合計			<u>62,516,273</u>

6. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	719,684		
(2)	他会計負担金	19,212		
(3)	その他営業収益	813	739,709	
2	営業費用			
(1)	管渠費	111,932		
(2)	ポンプ場費	9,929		
(3)	処理場費	677,332		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,715		
(5)	業務費	59,820		
(6)	総係費	86,044		
(7)	減価償却費	2,215,917		
(8)	資産減耗費	28,431	3,211,120	
	営業利益			△ 2,471,411
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,544,012		
(3)	国・県補助金	4,500		
(4)	負担金補助金及び補償金	7,429		
(5)	長期前受金戻入	1,315,496		
(6)	退職給付引当金戻入益	11,739		
(7)	雑収益	288	2,883,470	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	381,578		
(2)	雑支出	30,481	412,059	2,471,411
	経常利益			0
5	特別損失			
(1)	臨時損失	179		
(2)	過年度損益修正損	730	909	△ 909
6	当年度純利益 (△損失)			△ 909
7	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 294,471
8	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 295,380

7. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		780,046	
イ 建物	1,888,387		
減価償却累計額	<u>△ 120,137</u>	1,768,250	
ウ 構築物	59,081,437		
減価償却累計額	<u>△ 3,377,594</u>	55,703,843	
エ 機械及び装置	5,545,952		
減価償却累計額	<u>△ 1,031,539</u>	4,514,413	
オ 車両運搬具	255		
減価償却累計額	<u>△ 88</u>	167	
カ 工具器具及び備品	5,955		
減価償却累計額	<u>△ 2,784</u>	3,171	
キ 建設仮勘定		98,891	
有形固定資産合計		<u>62,868,781</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		353,571	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計		<u>371,067</u>	
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		95,828	
投資その他の資産合計		<u>95,828</u>	
固定資産合計		<u>63,335,676</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		349,115	
(2) 未収金	118,129		
貸倒引当金	<u>△ 3,545</u>	114,584	
(3) その他流動資産		10	
流動資産合計		<u>463,709</u>	
資産合計		<u><u>63,799,385</u></u>	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,020,666		
イ その他の企業債	67,084		
企業債合計		24,087,750	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	130,579		
引当金合計		130,579	
固定負債合計			24,218,329
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,001		
イ その他の企業債	4,131		
企業債合計		2,185,132	
(2) 未払金		118,887	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	8,234		
引当金合計		8,234	
(4) その他流動負債		207	
流動負債合計			2,312,460
5 繰延収益			
長期前受金		38,884,001	
収益化累計額		△ 2,701,091	
繰延収益合計			36,182,910
負債合計			<u>62,713,699</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		691,072	
資本金合計			691,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,737		
イ 国・県補助金	598,161		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		689,994	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	295,380		
利益剰余金合計		△ 295,380	
剰余金合計			394,614
資本合計			<u>1,085,686</u>
負債資本合計			<u>63,799,385</u>

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
要支給額	144,600千円	136,459千円
積立金相当額	14,021千円	14,093千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1,248,213千円	1,073,815千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	260,885	233,528	187,798	71,458	4,364	758,033
営業費用	911,718	907,977	1,083,184	236,421	21,618	3,160,918
営業損益	△ 650,833	△ 674,449	△ 895,386	△ 164,963	△ 17,254	△ 2,402,885
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,403,915	18,906,178	20,615,611	1,531,404	59,165	62,516,273
セグメント負債	20,813,286	18,412,805	20,169,217	1,516,199	52,349	60,963,856
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	441,974	431,454	468,645	157,006	19,118	1,518,197
(資本的収入)	158,454	172,517	93,851	75	1,533	426,430
減価償却費	675,650	646,827	777,004	68,609	5,081	2,173,171
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	252	245	384	70	5	956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665,379	63,229	9,092	89,828	1,273	828,801

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1 年 内	0 千円	489 千円
1 年 超	0 千円	1,953 千円
合 計	0 千円	2,442 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,234千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 下水道事業収 益			千円 3,655,197	千円 3,775,886	千円 △ 120,689
	1 営業収益		831,117	814,499	16,618
		1 下水道使用料	803,941	791,649	12,292
		2 他会計負担金	26,266	22,037	4,229
		9 その他の他 営業収益	910	813	97
	2 営業外収益		2,824,080	2,961,387	△ 137,307
		1 受取利息 及び配当金	6	6	0
		3 他会計補助金	1,491,931	1,579,644	△ 87,713
		4 国・県補助金	0	4,500	△ 4,500
		5 負担金補助金 及び補償金	10,839	10,429	410
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	41,298	53,103	△ 11,805
		7 長期前受金 戻入	1,271,697	1,313,288	△ 41,591
		8 退職給付 引当金戻入益	8,213	0	8,213
		99 雑収益	96	417	△ 321

及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	下水道使用料	803,941	下水道使用料 調定件数 225,600件 調定水量 4,633,000m ³	803,941
1	雨水処理負担金	26,266	雨水処理負担金	26,266
2	手数料収益	910	排水設備等工事業者登録手数料 責任技術者登録手数料 督促手数料	670 226 14
1	預金利息	5	普通預金利息	5
2	基金利息	1	農業集落排水事業運営基金利息	1
1	他会計補助金	1,491,931	一般会計補助金	1,491,931
1	負担金	7,639	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	7,639
3	補償金	3,200	公共柵移設補償金	3,200
1	消費税及び地方消費税還付金	41,298	消費税還付金 地方消費税還付金	32,211 9,087
1	長期前受金戻入	1,271,697	受贈財産評価額戻入 受益者分担金及び負担金戻入 国・県補助金戻入 他会計補助金戻入 その他長期前受金戻入	3,729 95,825 887,174 250,233 34,736
1	退職給付引当金戻入益	8,213	退職給付引当金戻入益	8,213
9	その他雑収益	96	公用車車両広告掲載料	96

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 下水道事業費			千円 3,612,395	千円 3,720,958	千円 △ 108,563
	1 営業費用		3,246,223	3,316,589	△ 70,366
		1 管渠費	137,620	128,924	8,696
		2 ポンプ場費	10,917	10,917	0
		3 処理場費	748,176	740,953	7,223

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 光 熱 水 費	3,468	マンホールポンプ施設等電気料	3,468
15 通 信 運 搬 費	8,134	マンホールポンプ施設通報電話料	8,134
17 委 託 料	56,143	管路維持管理業務等	23,726
		マンホールポンプ施設維持管理業務	26,621
		公共枿移設業務	3,200
		下水道台帳管理業務等	2,596
19 賃 借 料	578	管路敷地借上料	407
		緊急通報専用線電柱共架料	171
20 修 繕 費	30,800	マンホールポンプ施設修繕	30,800
23 路 面 復 旧 費	9,000	マンホール調整・路面補修	9,000
24 動 力 費	27,936	マンホールポンプ施設等電力料	27,936
26 材 料 費	1,541	公共枿関連部材等	1,541
35 公 課 費	20	電波利用料	20
13 光 熱 水 費	43	水道料金・下水道使用料	43
15 通 信 運 搬 費	180	通報装置電話料	180
17 委 託 料	4,278	維持管理業務	3,385
		電気工作物保安管理業務等	893
20 修 繕 費	500	修繕料	500
24 動 力 費	5,892	電力料	5,892
34 保 険 料	24	火災保険料	24
1 職 員 給 与 費	39,422	一般職員 6名	
		給料	21,409
		手当	9,048
		法定福利費	6,111
		退職手当組合負担金	2,854
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,229	賞与等引当金繰入額	3,229
6 旅 費	27	普通旅費	27
11 備 消 品 費	298	事務用品等	298
12 燃 料 費	220	公用車燃料	220
13 光 熱 水 費	3,202	電気料	1,116
		水道料金・下水道使用料	1,918
		ガス代	168

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	23,886	23,886	0
		6 業務費	70,444	70,610	△ 166
		7 総係費	78,167	99,409	△ 21,242

節		説明
区分	金額	
14	印刷製本費	法定検査通知用ハガキ印刷代等
	千円 186	千円 186
15	通信運搬費	通報装置電話料
	1,527	1,404
		郵便料
		123
17	委託料	佐沼環境浄化センター維持管理業務等
	542,731	150,139
		豊里浄化センター維持管理業務等
		50,383
		大関浄化センター維持管理業務等
		17,179
		津山浄化センター維持管理業務等
		19,225
		迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		16,123
		東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		7,895
		中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		41,945
		豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		10,829
		米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		65,643
		南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等
		24,259
		浄化槽保守点検業務等
		139,111
18	手数料	法定点検手数料
	13,396	13,396
19	賃借料	高速道路利用料等
	27	27
20	修繕費	大関浄化センター流入水スクリーン修繕
	55,244	6,000
		公共下水道処理場修繕
		24,000
		農業集落排水処理場修繕
		12,000
		浄化槽修繕
		13,090
		公用車修繕
		154
24	動力費	電力料
	88,105	88,105
31	会費負担金	地域環境資源センター負担金等
	112	112
34	保険料	火災保険料
	340	270
		公用車任意保険
		70
35	公課費	環境保全協力金
	110	90
		公用車重量税・印紙代
		20
32	負担金	迫川流域下水道維持管理運営費負担金
	23,886	23,886
1	職員給与費	一般職員 1名
	8,155	
		給料
		4,480
		手当
		1,743
		法定福利費
		1,257
		退職手当組合負担金
		675
2	賞与等引当金額	賞与等引当金繰入額
	708	708
6	旅費	普通旅費
	9	9
15	通信運搬費	郵便料
	185	185
17	委託料	下水道使用料徴収事務委託料
	61,387	61,387
1	職員給与費	一般職員 9名
	50,796	
		給料
		26,873
		手当
		10,936
		法定福利費
		7,683
		退職手当組合負担金
		5,304

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	2,173,171	2,216,411	△ 43,240

節		金額	説明	千円
区分	千円			
2	賞与等引当金額繰入	4,018	賞与等引当金繰入額	4,018
3	報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146
6	旅費	357	普通旅費 費用弁償	317 40
9	報償費	3,727	受益者負担金一括納付奨励金等 上下水道モニター謝金 需要家アンケート回収謝金 料金等検討委員謝金	3,511 120 20 76
11	備用品費	933	事務用品等	933
12	燃料費	262	公用車燃料 庁舎暖房燃料	137 125
13	光熱水費	687	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	370 317
14	印刷製本費	603	封筒・納付書等印刷代	603
15	通信運搬費	822	電話料 郵便料	528 294
16	広告料	523	下水道事業啓蒙用品 視察・見学用パンフレット	176 347
17	委託料	5,262	企業会計システム保守業務等 ホームページ保守業務 下水道使用料等検討業務 下水道処理区域管理データ作成業務	1,943 514 1,705 1,100
18	手数料	992	コンビニ収納手数料等	992
19	賃借料	1,172	電子入札システム利用料 高速道路利用料等	1,161 11
20	修繕費	55	公用車修繕	55
28	研修費	172	内部研修講師謝礼 旅費	50 122
29	食糧費	8	会議時飲料代	8
30	厚生費	264	検診委託	264
31	会費負担金	697	研修受講負担金 日本下水道協会負担金等	557 140
34	保険料	13	公用車任意保険	13
36	補助金	6,050	水洗便所改造融資あっせん利子補給金 宅内排水設備設置工事費補助金	200 5,850
41	貸倒引当金額繰入	608	貸倒引当金繰入額	608
51	有形固定資産減価償却費	2,158,680	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	59,617 1,706,525 391,237 1,301
52	無形固定資産減価償却費	14,491	施設利用権減価償却費	14,491

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		9 資産減耗費	千円 3,842	千円 25,479	千円 △ 21,637
	2 営業外費用		350,124	388,075	△ 37,951
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	350,084	387,971	△ 37,887
		3 雑支出	40	104	△ 64
	3 特別損失		1,048	1,294	△ 246
		4 臨時損失	248	494	△ 246
		5 過年度損益 修正損	800	800	0
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
61 固 定 資 産 除 却 費	千円 3,842	機械及び装置除却費	千円 3,842
1 企 業 債 利 息	349,584	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	348,647 937
2 その他借入金 利 息	500	一時借入金利息	500
9 その他雑支出	40	還付加算金	40
1 臨 時 損 失	248	汚泥放射能検査	248
1 下 水 道 料 金 減 額 分	800	過年度分下水道使用料減額分	800
1 予 備 費	15,000	予備費	15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 2,209,847	千円 2,256,834	千円 △ 46,987
	1 企業債		1,418,300	1,563,400	△ 145,100
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,418,300	1,563,400	△ 145,100
	2 国・県補助金		308,147	270,955	37,192
		1 国庫補助金	286,817	212,470	74,347
		2 県補助金	21,330	58,485	△ 37,155
	3 出資金		426,430	377,666	48,764
		1 他会計出資金	426,430	377,666	48,764
	4 分担金及び 負担金		36,093	26,178	9,915
		1 分担金	13,195	13,040	155
		2 負担金	22,898	13,138	9,760
	5 基金取崩金		20,877	18,635	2,242
		1 基金取崩金	20,877	18,635	2,242

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,418,300	公共下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽整備事業	1,119,000 239,800 59,500
1 国庫補助金	286,817	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	260,262 26,555
1 県補助金	21,330	農業集落排水整備推進交付金	21,330
1 他会計出資金	426,430	一般会計出資金	426,430
1 受益者分担金	13,195	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	4,732 8,463
1 受益者負担金	22,898	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	17,311 5,587
1 基金取崩金	20,877	農業集落排水事業運営基金取崩金	20,877

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 3,108,454	千円 3,196,944	千円 △ 88,490
	1 建設改良費		901,990	993,322	△ 91,332
		1 管路整備費	532,766	554,183	△ 21,417
		2 ポンプ施設整備費	25,000	15,000	10,000
		3 処理施設整備費	342,224	421,139	△ 78,915
		4 流域下水道建設費負担金	2,000	3,000	△ 1,000
	2 企業債償還金		2,185,132	2,172,636	12,496
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,181,001	2,168,733	12,268
		2 その他の企業債	4,131	3,903	228
	3 基金積立金		21,332	30,986	△ 9,654
		1 基金積立金	21,332	30,986	△ 9,654

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	工事請負費	450,410	迫町大東地区雨水排水路築造工事 污水管渠築造工事（公共 迫・中田地区） 污水管渠築造工事（特環 石越・南方地区） マンホールポンプ更新工事	218,000 196,560 20,850 15,000
3	調査設計費	2,500	測量設計業務	2,500
4	事務費	18,856	職員給与費（一般職員 2名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	15,408 7,334 4,617 2,352 1,105 3,448
5	補償費	61,000	物件移転補償	61,000
1	工事請負費	25,000	迫中継ポンプ場設備更新工事	25,000
1	工事請負費	308,480	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 浄化槽整備工事	214,750 93,730
3	調査設計費	11,700	設計資料作成業務	11,700
4	事務費	22,044	職員給与費（一般職員 3名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	20,647 10,210 5,594 3,305 1,538 1,397
6	負担金	2,000	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域）	2,000
1	建設事業債	2,181,001	建設改良企業債元金償還金	2,181,001
3	その他の企業債	4,131	災害復旧事業債元金償還金	4,131
1	基金積立金	21,332	農業集落排水事業運営基金積立金	21,332

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和3年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	A 営業収益	742,534	758,033	15,499	2.1%
2	1 下水道使用料	719,684	730,857	11,173	1.6%
3	2 他会計負担金	22,037	26,266	4,229	19.2%
4	3 その他営業収益	813	910	97	11.9%
5	B 営業費用	3,232,138	3,160,918	△ 71,220	-2.2%
6	1 管渠費	117,254	125,160	7,906	6.7%
7	2 ポンプ場費	9,929	9,930	1	0.0%
8	3 処理場費	678,789	685,287	6,498	1.0%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,715	21,715	0	0.0%
10	5 業務費	65,024	64,851	△ 173	-0.3%
11	6 総係費	97,537	76,962	△ 20,575	-21.1%
12	7 減価償却費	2,216,411	2,173,171	△ 43,240	-2.0%
13	8 資産減耗費	25,479	3,842	△ 21,637	-84.9%
14	C 営業利益 (A-B)	△ 2,489,604	△ 2,402,885	86,719	3.5%
15	D 営業外収益	2,908,276	2,782,774	△ 125,502	-4.3%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,579,644	1,491,931	△ 87,713	-5.6%
18	3 国・県補助金	4,500	0	△ 4,500	皆減
19	4 負担金補助金及び補償金	10,429	10,839	410	3.9%
20	5 長期前受金戻入	1,313,288	1,271,697	△ 41,591	-3.2%
21	6 退職給付引当金戻入益	0	8,213	8,213	皆増
22	7 雑収益	409	88	△ 321	-78.5%
23	E 営業外費用	418,672	379,889	△ 38,783	-9.3%
24	1 支払利息	387,971	350,084	△ 37,887	-9.8%
25	2 雑支出	30,701	29,805	△ 896	-2.9%
26	F 経常利益 (C+D-E)	0	0	0	0.0%
27	G 特別損失	1,180	956	△ 224	-19.0%
28	H 当年度純利益 (F-G)	△ 1,180	△ 956	224	19.0%
29	I 前年度繰越利益剰余金	△ 384,952	△ 295,380	89,572	23.3%
30	J 当年度末未処分利益剰余金	△ 386,132	△ 296,336	89,796	23.3%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和3年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	63,402,398	61,987,919	△ 1,414,479	-2.2%
2	有形固定資産	62,934,879	61,533,241	△ 1,401,638	-2.2%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,768,178	1,708,633	△ 59,545	-3.4%
5	構築物	55,638,911	54,484,050	△ 1,154,861	-2.1%
6	機械・装置	4,631,606	4,298,029	△ 333,577	-7.2%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	3,191	1,870	△ 1,321	-41.4%
9	建設仮勘定	112,780	260,446	147,666	130.9%
10	無形固定資産	371,662	358,395	△ 13,267	-3.6%
11	投資その他の資産	95,857	96,283	426	0.4%
12	流動資産	530,993	528,354	△ 2,639	-0.5%
13	現金預金	402,724	419,789	17,065	4.2%
14	未収金	134,203	112,058	△ 22,145	-16.5%
15	貸倒引当金	△ 5,944	△ 3,503	2,441	41.1%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	63,933,391	62,516,273	△ 1,417,118	-2.2%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	24,341,031	23,424,691	△ 916,340	-3.8%
19	企業債	24,189,091	23,302,325	△ 886,766	-3.7%
20	退職給付引当金	151,940	122,366	△ 29,574	-19.5%
21	流動負債	2,483,652	2,353,337	△ 130,315	-5.2%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,185,075	2,203,725	18,650	0.9%
23	未払金	289,741	141,450	△ 148,291	-51.2%
24	賞与等引当金	8,696	7,955	△ 741	-8.5%
25	その他流動負債	140	207	67	47.9%
26	繰延収益	36,148,943	35,185,828	△ 963,115	-2.7%
27	長期前受金	36,148,943	35,185,828	△ 963,115	-2.7%
28	負債合計 (18+21+26)	62,973,626	60,963,856	△ 2,009,770	-3.2%
29	資本金	684,521	1,117,502	432,981	63.3%
30	繰入資本金(出資金)	684,521	1,117,502	432,981	63.3%
31	剰余金	275,244	434,915	159,671	58.0%
32	資本剰余金	661,376	731,251	69,875	10.6%
33	受贈財産評価額	29,736	29,737	1	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	0	4,732	4,732	皆増
35	国・県補助金	569,544	634,686	65,142	11.4%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 386,132	△ 296,336	89,796	23.3%
39	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 386,132	△ 296,336	89,796	23.3%
40	資本合計 (29+31)	959,765	1,552,417	592,652	61.7%
41	負債・資本合計	63,933,391	62,516,273	△ 1,417,118	-2.2%